

2019.07.15.Monday

愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合

前年度を振り返って

平成30年度の我が国の経済情勢は緩やかな回復基調にあるなかで、自然災害の被害も多く発生、また米中の貿易摩擦の激化などの内外混とんとした動きがあったが、総じて工業生産では堅実な伸びがみられた。一方、消費面は来日外国人の増加が顕著で、インバウンド需要を含め、消費動向は好調に推移したといえます。

国内の一般家庭での消費支出は、実収入が前年比3%アップしたが、家計消費支出はほぼ実質前年並みになるなど、伸び悩み状況がみられる。食料支出も鶏肉を含めた食肉の家計支出は31年2月まで、5か月連続で実質マイナスが続いている。これは肉類の購入量自体はほぼ変わらないが、単価安から金額ベースの支出額がやや低下傾向で推移している。

食鳥需要は年間通して安定して推移したが輸入増や国内生産もやや増加傾向で推移したことから、相場安となった。なかでも、むね肉は前年のサラダチキンに代表されるように、消費が加工需要も含め盛り上がったことで、輸入加工品が増加し、結果的に供給過多状態で市況は緩む結果となった。食鳥業界の在庫量は、一時輸入・国産計で16万トンを超えるなど、市況は前年より弱含みで推移となった。



理事長 鈴木 忠



組合定期総会が

開催されました

6月19日に、当組合の定期総会が開催されました。開催に先立って、愛知県生活衛生課の担当者による「食肉流通HACCAP導入手引書」に関する講座が開かれました。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000179028_00003.html

総会の議題と議事については、以下の通りです。

議案名	採択
H30 事業実績報告の件	承認
H30 収支決算報告の件	承認
H31 事業計画案承認の件	承認
H31 収支予算案承認の件	承認

小規模な食肉販売業向け
HACCAPの考え方を取り入れた
衛生管理のための手引書 (抜粋)

食肉販売業のみの場合 A一般衛生管理の計画書とB実施記録書の2種類となります。

飲食店営業(惣菜)を併せ行う場合 A一般衛生管理とC重要管理の計画書と、D重要管理の実施記録書(一般衛生管理の記録書も兼用の3種類)となります。

A 一般衛生管理計画書 食肉販売業のみ 飲食店営業(惣菜)

施設や作業内容に応じて、下記の項目についての一般衛生管理計画を作成します。

①施設・設備の衛生管理(P13参照) ③食肉等の衛生的な取扱い(P15参照)
②従業員の健康管理等(P14参照) ④器具の洗浄等(P17参照)

*その他必要に応じて衛生管理項目(P18~19参照)を追加

B 一般衛生管理の実施記録書 食肉販売業のみ

Aの一般衛生管理計画書に対応した実施記録書を作成します。

C 重要管理計画書 飲食店営業(惣菜)

販売している商品(惣菜)を、加工内容(調理中の加熱、冷却、保存など)の温度帯に着目して、商品を2つのグループ(P20参照)に分類しましょう。分類したら、それぞれのチェック方法を決め、重要管理計画を作成します。

D 重要管理の実施記録書(Bの実施記録書も兼ねています) 飲食店営業(惣菜)

次に、Cの重要管理計画書に対応した実施記録書を作成します。

鳥供養開催



御札が渡されました。

鳥供養の碑があります。



令和元年五月二十六日(日) 午前十時
名古屋千種区の相應寺において
鳥供養が営まれました。
天候にもめぐまれ、鳥の御霊(みた
ま)にお祈りしました。本年は、鳥肉
を生業にするお店も多く参加しました。

ご存知ですか国保組合健康保険？

名古屋市食品国民健康保険について

国民健康保険には2種類あります

まず、国民健康保険について簡単に解説します。

国民健康保険は、大きく分けると次の2つです。

- 市区町村が運営する「国民健康保険」(以下、「市区町村国保」という)
- 特定の業種が運営者となる「国民健康保険組合」(以下、「国保組合」という)

一般的に耳にする「国民健康保険」は市区町村国保に該当します。

国保組合は、飲食店、食肉販売業、医者など特定の業種に限定されます。

市町村国保と国保組合の比較

市町村国保と国保組合は、同じ国民健康保険ですが、どちらに加入するかで保険料や給付の内容などいろいろと違いがあります。

	市町村国保	国保組合(市食品健保など)
所得に対する保険料	所得に比例	基本的に定額
1世帯あたりの加入者に対する保険料	家族が増えれば比例して保険料が増加	家族の保険料の増加分が少ない
関連団体への加入	不要	必要(当組合など)
一時金	主に出産育児一時金と葬祭料	出産育児一時金と葬祭料に加えて各種手当あり
各種特典	なし	あり

加入に関する条件(法人でないことなど)がありますが、所得額と関係なく、月々の保険料が同じなので有利なケースがあります。詳しくは支部長まで。